

# 市民のくらし・命を守る立場が見えてくる

市長・議長あてへの要望書、請願書提出はすべての住民に保障されています。

川西市議会において要望書は、コピーしたものを作成して各議員へ配布することになっており、請願書はその都度の定例市議会において、各常任委員会へ付託され、審査されることになっています。また、

議員や常任委員会による意見書提出制度もあります。

今回は、5本の請願・意見書がありました。それに対する日本共産党議員団の意見も交えて報告します。

## 消費税増税に反対する意見書の提出を求める請願

### 「暮らし守れ」と市民に代わって国へ意見を言って

国民の6割以上が消費税増税に反対している。民主・自民・公明三党密室協議で低所得者への配慮もなくした。

日本の経済は消費税を5%に引き上げた15年前からずっと下降している。改善などしていない。特にサラリーマンの所得は16%も少なくなり、非正規労働者は全体の36%へ増え続けている。

消費税は社会保障に回すといっていたがその改革は先送りされただけでなく、「社会保障制度改革推進法」を3党で提出し、憲法の保障する制度から「自己責任」が問われる制度に抜本的に改悪しようとしている。

日本共産党は消費税引き上げではなく、無駄を削り、優遇税制を改めて財源を確保し、経済を活性化する提案をしている。

#### 賛成した議員

住田・黒田・北野・森本・  
北上・宮坂・松田

#### 反対した議員

秋田・岡・津田・福西・土田・小山・吉富・吉田・大崎・鈴木・  
平岡・大矢根・江見・宮路・久保・安田末・多久和・安田忠

## 県立こども病院のポートアイランドへの移転計画の中止を求める意見書提出についての請願

### 子どもの命を守るのが政治の役割ではないか

東日本大震災の教訓は想定以上の災害が起きることでなかつたか。

阪神淡路大震災も経験し、ポートアイランドは孤立したではないか。子どもの命を災害から守るのが行政の務めである。  
(裏面に続く)

賛成した議員 住田・黒田・北野

反対した議員 森本・北上・宮坂・松田・秋田・  
岡・津田・福西・土田・小山・吉富・吉田・大崎・  
鈴木・平岡・大矢根・江見・宮路・久保・安田末・  
多久和・安田忠 (いずれも議長は梶田議員)



よし  
くらしの  
**「由さん」の便り**  
2012年 7月 294号

川西市議会議員（日本共産党）

**住田由之輔** すみだよしのすけ

連絡先・下加茂 1-24-23

ケイタイ 090-9283-6739

## (表面からの続き)

東日本大震災で海岸沿いの病院は津波によって壊滅的状況になったのではないか。地域に病院がなくて命を落とす被災者も出た。その代りとなつたのが内陸部にあった病院である。この教訓を生かすべきだ。しかも阪神淡路大震災の時、ポートアイランドは孤立してしまった。そこへわざわざ「こども病院」を持って行っていいのか。

現立地場所は阪神淡路大震災の時も影響がなかったばかりか、逆に怪我人の受け入れ病院にもなった実績がある。しかも建て替え用地もある。

県の検討委員会である「県総合事業等審査会」に医療関係者は一人も入っていない。パブリックコメ

ントをした際も「ポートアイランドへの移転」は一言も説明されていなかった。

兵庫県医師会、神戸市医師会、県産婦人科学会、県小児学会など医療関係団体も「命を守る立場」から反対を表明されている。

30年以内に60%の確率で東海・東南海・南海地震・大規模地震が起きると予測されている。

ポートアイランドには狂犬病などの研究施設があり、免疫力の弱い乳児を扱う病院を近隣に設置することは危険である。またすでに中央病院もあり、集中させる必要性もない。

老朽化した県立こども病院の建て替えは必要であるが、危険な場所への移転には反対だ。

## 再生可能エネルギーの開発促進等に関する法整備を求める意見書

全会派一致で可決（内容の要旨掲載）

東京電力福島第一原子力発電所事故で大量の放射能を放出した。そのため立っていない。それ以来政府の電力行政に不審を抱いた。政府は再生可能エネルギー政策を打ち出したが動きが全く見えない。電力の安定供給は国力の基礎である。再生可能エネルギーを利用した電力確保に関する研究開発や実証実験に国の支援を行い、実用化促進を図るべきだ。

## 小中学校における少人数学級の実現と義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書

全会派一致で可決（内容の要旨掲載）

公立義務教育諸学校の学級編成および教職員定数の標準に関する法律に従い、小学校2年生から中学校3生においても少人数学級を実現すること。教育の機会均等と水準の維持向上を堅持すること。

## 防災・減災ニューディールによる社会基盤の再構築を求める意見書

# 東日本大震災の復旧もままならぬ中、10年間で100兆円の公共投資が国民のためになるのか

高度経済成長期に建設された道路、橋梁等老朽化を迎え安全対策をすることは必要と考える。

しかし建設国債、ニューディール債、地方債、PFI方式に頼るのは、かつての借金行政であり、900兆円の借金増を引き起こした、同じ過ちを犯す懸念がある。

景気回復と、雇用拡大と言っているが、歴史を見ても大型公共投資によってそれらが改善されたわけではない。しかも民主・自民・公明3党は

「消費税増税」「社会保障改悪」を主張、それとセットで提案されている中身である。

国民には増税と年金・医療・介護・障がい者福祉・こども子育てなどサービス低下を押し付けてきている。裏を返せば公共投資に回す財源確保に行われている政策でもあり、それを断ち切り憲法を守り、命とくらしを守る政治になっていくことを強く求めて、この意見書には反対する。

賛成した議員　・森本・北上・宮坂・秋田・松田・吉田・大崎・鈴木・平岡・大矢根・江見・宮路・久保・安田末

反対した議員　・住田・黒田・北野・岡・津田・福西・土田・小山・多久和・安田忠

吉富議員  
は退席